

大阪市会議長 様

夢洲土地造成事業収支の健全化と夢洲の物流機能維持を求める陳情書

[陳情趣旨]

9月6日の大阪市大規模事業リスク管理会議で、夢洲土地造成事業も議題となった。夢洲の長期収支見込みが次の理由から見直された。5日の副首都推進本部会議と戦略会議で公表された「大阪 IR 実施協定案」に関わるものだ。IRの当初開業時期2029年を2030年～2033年に、将来の拡張整備時期及び開業時期を2045年～2048年とし、拡張整備に伴う土地課題対策費用（土壌汚染対策費、地中障害物撤去費、液状化対策費）の追加を行った。IRにおける拡張整備については、区域整備計画に位置付けられている施設ではなく、計画内容は未定であり、現時点において、特定された具体的債務が生じているものではなく、債務負担行為の設定を行うものではない。今般、拡張整備の際の土地課題対策費用の負担を含む、事業者との契約の締結手続きを進めていく段階となったため、早期にリスク管理を図る観点から、対策費用が生じた場合の想定費用（約257億円）を見込み、改めて収支シミュレーションに盛り込むこととした。

外部委員から、夢洲の収支シミュレーションについて、「2075年を終期としているのは、夢洲土地造成事業が黒字化する時期ですか」という質問に、大阪港湾局は「夢洲の開発にあたり、ほとんど企業債で資金調達しており、企業債の償還の最終年度が2075年度となることによるものです」と回答。外部委員は「いずれにしても、土地の賃貸収入が35年間あり、契約終了後再契約を見込んだシミュレーションにおいて、夢洲土地造成事業だけの収支見込みを見ると、結果的に黒字化するのに55年かかるということですね。そのあたりも含め、市民に意義と効果についてご説明いただきたいと思います」と発言。この外部委員の発言のように、夢洲土地造成事業の長期収支見込みに懸念を抱いている。企業債償還の最終年度が2075年ということだが、公営企業会計の経営原則から逸脱するのではないか。夢洲の地盤沈下対策などに底なしの負担も予想され、夢洲リスクにより港営事業会計のさらなる悪化が危惧される。

夢洲は大阪港最大のコンテナターミナルとして、大阪経済の物流機能を支えている。来年からIRカジノ工事が始まり、万博工事と開催予定の万博と重なる。私が傍聴した11月14日の万博推進特別委員会でも質疑があったが、万博とIRの工事車両で、夢洲とその周辺でかなりの渋滞が懸念される。その時に提出された資料では、コンテナターミナル関係の車両は対象に含まれていなかった。夢洲コンテナターミナルの物流機能維持は、大阪経済の持続的な発展にとっても重要であり、詳細な検討が求められる。

[陳情項目]

1. 夢洲土地造成事業収支と港営事業会計の健全化を求める。
2. 万博・IRカジノにより夢洲の物流機能が低下しないことを求める。

(2023年11月24日)